



トピックス

2023年2月20日

他人事ではない：トルコとシリアの大地震

大地震による犠牲

日本では、日銀の新総裁人事が話題になっています。たしかにそれは、日本経済にとって重要です。しかし世界では、もっと喫緊の問題があります。とりわけ、2月上旬にトルコとシリアを襲った大地震です。

この大地震で、4万6千人以上の死者が確認されています。まだ瓦れきの下敷きになった人がいるとすれば、死者数はもっと増える可能性があります。こうした悲劇を見ると、中央銀行の人事で盛り上げられる日本は、はるかに恵まれているのかもしれませんが。しかしこの大地震は、日本にとり他人事ではありません。

日本に対する警鐘

何よりも、人命の価値において人種や民族による違いはありません。そのような本質的な点で他人事ではないのは当然のこととして、現実的なリスクに関しても、この大地震は日本に多くのことを教えています。

まず、トルコは、日本などと同じく長大な活断層帯にある地震大国です(図表1)。そのためトルコは、地震への警戒を怠れません。しかし同国の現政権は、目先の経済成長や、政権とのつながりが強い建設業者などの利益を配慮し過ぎました。この点は、政財界が癒着している日本に対し、警鐘を打ち鳴らします。

建築規制について

実際、今回の大地震で、トルコでは膨大な数の建築物が倒壊しました。これについては、建築に関する規制が十分に適用されず、耐震性の弱い建築物が放置あるいは新築され続けたことが、原因の一つです。

トルコでは、1999年にも大地震が発生しました(死者数は約1万7千人)。それを受け、建築規制が強化されました。しかしそういった規制は、時間の経過とともに適用が緩くなりました。大地震から時間が経つと記憶が薄れる日本は、トルコの悲劇を教訓に、いま一度、地震への備えを強化せねばなりません。

シリアの独裁体制

トルコの隣国、シリアでも、今回の大地震で多数の人命が失われました。この国の現況は、トルコ以上に悲惨だと言えます。2011年に始まった内戦による苦難が、地震によって一段と増幅されているのです。

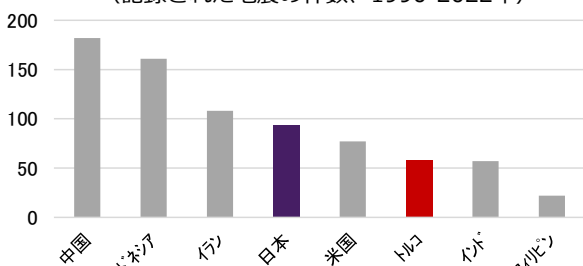
シリアのアサド大統領は、欧米メディアによれば冷酷な独裁者であり、内戦勃発以来、欧米とシリアの政府間で確執が深まっています。それが今回、欧米からシリアへの被災者支援を妨げ、犠牲者を増やしています。今後もこうした悲劇は起こり得るため、世界各国は他国との政治的対立を早急に緩和すべきです。

トルコも強権的に

トルコでも、エルドアン大統領が強権的な傾向を強めています。金融政策に関しては、自国通貨安(図表2)や高いインフレ率にもかかわらず、緩和的な金融政策を行うよう中央銀行に圧力をかけています。

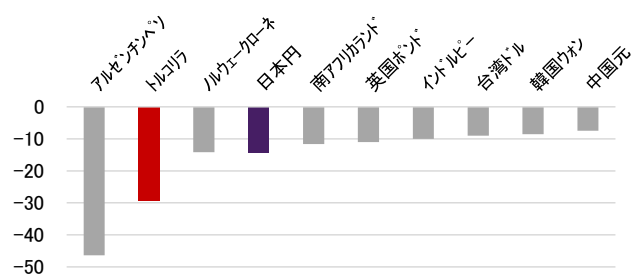
トルコでは今年、大統領選挙が実施される予定です。インフレによる国民生活の悪化に加え、被災者の救済が今回遅延したことなどのため、エルドアン大統領はこの選挙で苦戦しそうです。同大統領は、超金融緩和策や円安などによるインフレを助長した日銀の現総裁同様、そろそろ引き際なのかもしれません。

図表1. 地震の多い国
(記録された地震の件数、1990-2022年)



(出所)米海洋大気庁(NOAA)、Statistaよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 各通貨の下落率(対米ドル、2021年末～、%)



(注)2023年2月17日まで

(出所)Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。